結心会 インシュアテック部会 第1回定例会

金融サービス仲介業の中村会長が講演

インシュアテックの展望など意見交換

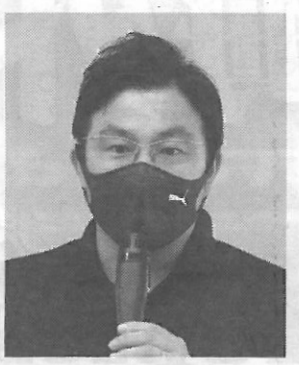
一般社団法人保険健全化推進機構「結心会」のインシュアテック部会は8月5日、東京都渋谷区のあいおいニッセイ同和損保新宿ビルで「第1回定例会」を開催した。結心会ではこれまで、3カ月に1度の定例会の中でインシュアテック部会のパネルディスカッションなどを行ってきたが、今回から独立させて定例会として展開。第1回目となる今回は、一般社団法人日本金融サービス仲介業協会の中村仁代表理事会長（㈱400F社長）が講演し、同協会の今後の方向性について解説した。また、国内のインシュアテックスタートアップの現状と今後の展望などについてパネルディスカッションした。当日は結心会の会員らが参加した。

はじめに、結心会の上野直昭会長があいさつし、「結心会の会員の中にも金融サービス仲介業に参入を検討している代理店がいる。他にもさまざまな企業の参入が想定されることから、今日は金融サービス仲介業の方向性について学んでほしい」と述べた。

定例会で講演した中村会長は、「一般社団法人日本金融サービス仲介業協会が考える今後の展望」と題し、金融サービス仲介業の概要や同協会の役割、今後の方向性などについて解説した。

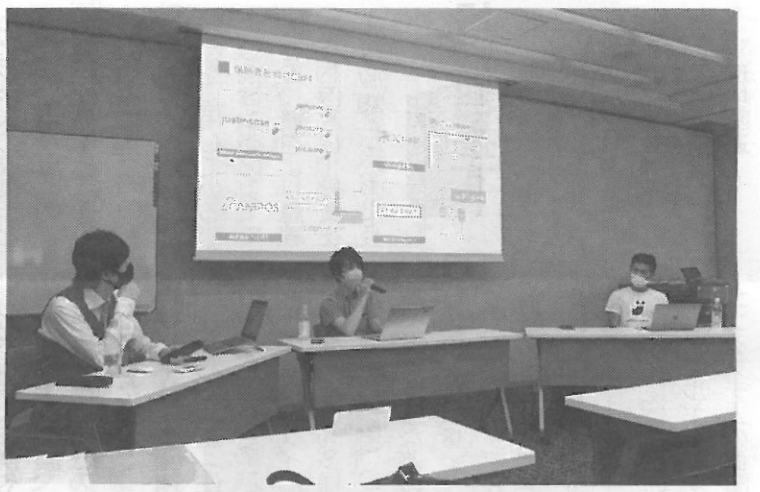
金融サービス仲介業については、一つの登録を受けることで銀行・証券・保険の全ての分野での仲介が可能になることや、現行の代理店のように特定の金融機関に所属を求めず、複数の金融機関の商品・サービスの比較が容易にできることなどを説明し、「多様な金融サービスをワンストップで提供できる」と述べた。

上野会長



中村代表理事会長

また、金融サービス仲介業の可能性として、利用者と金融サービス仲介業者双方にとって新たな接点の拡大につながり、利用者の利便性が向上する、金融機関にとっても新たな顧客接点が拡大し、特定の個別ニーズに応じた商品提供につながる、Embeddnd Finance（埋め込み型金融）による金融サービス仲介業者と金融機関双方のサービス展開につながる可能性がある点を挙げ、「私個人としては、代理店はビジネスの拡大という発想よりも、ドアノックツールや顧客接点のために活用し、その上で自分たちがやりたいビジネスに踏み込むことがチャンスにつながるのではないか」との考えを示した。



左から津崎会長、山本氏、畑社長

同協会は、2021年内に予定されている「金融サービスの提供に関する法律（金融サービス提供法）」の施行に向けて、金融サービス仲介業に関連する業務の適正を確保し、その健全な発展と利用者保護に資することを目的に、金融サービス仲介業の普及推進と自主規制機能を担う団体として設立。現在は同法に基づく団体としての認定取得を目指しているとした。

続いて行われたパネルディスカッションには、インシュアテック部会の津崎桂一会長（SEIMEI㈱CEO）、justInCaseの畑加寿也社長、三菱UFJキャピタルの山本弘樹氏が登壇。海外インシュアテックと国内インシュアテックの違いや、国内インシュアテックスタートアップの現状と今後の展望などについて意見交換した。

国内インシュアテックスタートアップの現状については、津崎会長と山本氏が作成した「日本のインシュアテックスタートアップ累計資金調達額ランキング」を示すとともに、同ランキングに示した12社の合計資金調達額が38億4200万円になることを説明した。

これに対して山本氏は、「日本ベンチャーキャピタル協会に加盟するベンチャーキャピタルの年間投資額は3000億円弱で、世界ではインシュアテックだけで半年間で7400億円調達している。日本におけるベンチャー投資の盛り上がりがまだ足りない」と指摘した。一方、畑社長は調達額は競争ではないとした上で、「期待の表れとして投資をいただいている」と語った。

その後、国内インシュアテックスタートアップを保険会社向けCRM、製品保証アプリケーション、保険代理店向けCRM、共済プラットフォームなどの領域に分け、それぞれの現状と勝ち筋についてそれぞれ意見を述べた。

最後に、国内インシュアテックスタートアップの今後の展望に関して山本氏は、「さらなる発展のためには保険会社や代理店の協力が不可欠だ。目先では完璧な製品やプロダクトはないかもしれないが、ビジョンなどに共感して長期的に関わっていただくと、さらに盛り上がっていくのではないか」と述べた。また、畑社長は「間違いなく人材だと思っている。スタートアップも労働環境や福利厚生が整備されていることから、人材の交流があればさらなる発展につながる」と話した。

損保ジャパン

鳥取銀行と包括連携協定

取引先企業のSDGs取組支援

損保ジャパンは8月24日、鳥取銀行（平井耕司取締役頭取）と取引先企業のSDGsへの取り組みの支援を目的として「SDGsに関する包括連携協定」を締結した。なお、地方銀行と損保ジャパンとのSDGsに関する包括連携協定の締結は中国地方では初となる。

協定は、①SDGsの情報発信・普及啓発に関すること②働き方改革に関すること③健康経営に関すること④人材育成に関すること⑤事業承継に関すること⑥災害対策に関すること⑦その他、地域経済の活性化に関することーの7項目において両者が連携して取り組むことを主な内容としている。

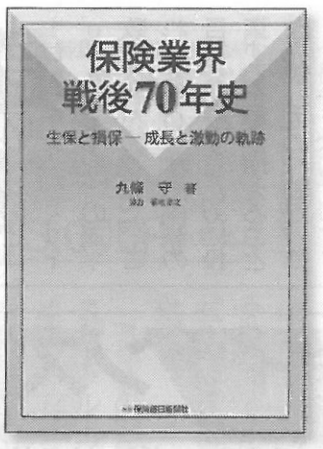
また、本協定により顧客向けに「SDGs対応度簡易診断」を開始する。同診断は、損保ジャパンおよびSOMPOリスクマネジメントの監修を受けたチェックシートに回答してもらうことで、顧客のSDGsへの取り組み状況を評価して簡易的な結果レポートを提供するもの。結果レポートをもとに、顧客個別のSDGsに関する取り組みに向けたソリューションメニューの提供、コンサルティング支援を案内する。

鳥取銀行は地域金融機関として、経営の基本理念である「地域社会への貢献と健全経営」にもとづき、地域社会の持続的発展への貢献や顧客の環境に配慮した取り組みの支援、多様な人材の活躍推進を重点取り組み項目に掲げ、地域社会の持続的な発展と課題解決に貢献していく。損保ジャパンは、顧客の安心・安全・健康な暮らしを支える保険会社として、SDGs取り組み推進とそのためのノウハウ共有を行う。

両者は、これまでもさまざまな分野で協力関係を築いてきたが、今回の連携協定締結により、地域のSDGs普及・促進に向けた活動を行っていくとともに、顧客のSDGsへの取り組みを支援する。また、今後もパートナーシップによるSDGsの取り組み支援により、さまざまな社会的課題を解決し、企業の持続的成長と地域社会の活性化に貢献していくとしている。

保険業界戦後70年史
生保と損保―成長と激動の軌跡
九條　守　著　協力　菊地浩之

戦後復興以降の成長の時代から、
バブル崩壊・業界再編・自由化の
激動の時代に至る
今日までの生損保業界
戦後70年の歴史を跡づける。



(2018年7月刊)
●A5判・368頁
●定価3,300円(税込)
送料495円(税込)
ISBN978-4-89293-292-2

お申込みはFAXまたはWEBで　FAX 03-3865-1431　http://www.homai.co.jp
保険毎日新聞社　〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-4-7 TEL 03-3865-1401